

# 現函館市総合計画における施策の主な取組状況 (平成29年度(2017年度)～令和6年度(2024年度))

※第1回函館市基本構想審議会 参考資料

## 目次

将来像の実現に向けた施策の主な取組状況 .....	1
1 まちの賑わいを再生し未来へ引き継ぎます .....	2
① 観光・コンベンションの振興	
② 農林水産業の振興	
③ 商工業の振興	
④ 新産業の創出と企業立地の促進	
⑤ 学術研究機能の充実	
2 子ども・若者を育み希望を将来へつなぎます .....	7
⑥ 子ども・子育て支援の充実	
⑦ 学校教育・高等教育の充実	
⑧ 若者への支援の充実	
3 いつまでも生き生きと暮らせるまちをめざします .....	10
⑨ 暮らしを支える福祉の充実	
⑩ 生きがいづくり・健康づくりの推進	
⑪ 安全に暮らせる市民生活の確保	
⑫ 安定した雇用の維持・創出	
4 日本一魅力的なまち函館を次世代へ継承します .....	14
⑬ 魅力ある景観・町並み・市街地の形成	
⑭ 文化芸術の振興と歴史の継承	
⑮ 国際化と地域間交流の促進	
⑯ 陸・海・空の交通網の充実	
5 持続可能な都市の基盤を構築します .....	18
⑰ 社会基盤施設の機能維持	
⑱ 公共交通の再編	
⑲ 防災対策の充実	
⑳ 環境保全の推進	

## 将来像の実現に向けた施策の主な取組状況

- 1 まちの賑わいを再生し未来へ引き継ぎます
- 2 子ども・若者を育み希望を将来へつなぎます
- 3 いつまでも生き生きと暮らせるまちをめざします
- 4 日本一魅力的なまち函館を次世代へ継承します
- 5 持続可能な都市の基盤を構築します

# 1 まちの賑わいを再生し未来へ引き継ぎます

## ① 観光・コンベンションの振興

平成28年(2016年)3月の北海道新幹線開業を好機と捉えた首都圏等でのキャンペーンの展開や食に関連したイベントの開催やポータルサイトの開設のほか、新たな体験コンテンツの開発や周遊観光の促進および秋・冬季の誘客促進など、観光基本計画に基づき各種施策を推進してきました。

### 主な実施事業

- ・国内観光プロモーション事業  
(冬季観光誘客, 「北海道・北東北の縄文遺跡群」活用推進経費 等)
- ・海外観光プロモーション事業 (中国向け観光PR動画配信,  
「イーストジャパン・キャンペーン推進協議会負担金 等)
- ・はこだて夜祭りinグリーンプラザ開催
- ・湯の川冬のイベント開催負担金
- ・はこだてひかりのガーデン開催
- ・ナイトタイムエコノミー促進経費
- ・湯の川地区活性化推進費
- ・非接触型函館観光プロモーション
- ・はこだてグリーンプラザイルミネーション関係経費
- ・観光地域づくり法人関係経費
- ・南茅部世界遺産活用支援事業
- ・函館山夜景魅力度向上事業

令和元年度  
令和元年度から  
令和元年度から  
令和2年度  
令和2年度から  
令和3～5年度  
令和3～6年度  
令和5～6年度  
令和5年度から  
令和6年度から

ほか

### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
観光入込客数 (来函観光入込客数推計)	<p>(万人)</p> <p>800 600 400 200 0</p> <p>495 (基準値) 524 526 536 600(目標値) 310 346 455 529 602 550 (目標値)</p> <p>2015 (H27) 2017 (H29) 2018 (H30) 2019 (R元) 2020 (R2) 2021 (R3) 2022 (R4) 2023 (R5) 2024 (R6) (年度)</p>
平均宿泊数 (来函観光入込客数推計)	<p>(泊)</p> <p>1.4 1.3 1.2 1.1 1</p> <p>1.22 1.27 1.23 (基準値) 1.13 1.24 1.31 1.26 1.29 1.28 (目標値)</p> <p>2017 (H29) 2018 (H30) 2019 (R元) 2020 (R2) 2021 (R3) 2022 (R4) 2023 (R5) 2024 (R6) (年度)</p>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けながらも、訪日外国人旅行者の増加や人気アニメの舞台となったことによる観光客の増加などが追い風となり、観光入込客数は令和6年度に過去最高の602万人を達成し、平均宿泊数についても目標値を上回る1.29泊を達成しました。

# 1 まちの賑わいを再生し未来へ引き継ぎます

## ② 農林水産業の振興

本市では、就業者の高齢化などによる担い手不足が課題であることから、資格取得への支援や設備投資への支援など、新規就業者への支援の拡充を図るとともに地場産品の高付加価値化や販路開拓等の推進、スマート農業の推進や養殖事業の充実など、経営安定化を図るための取組を進めました。

### 主な実施事業

- ・環境保全型農業直接支払推進事業費補助金
- ・農業・漁業所得向上調査費
- ・ワイン用ぶどう栽培支援事業費補助金
- ・小型イカ釣り漁業出漁支援補助金
- ・森林所有者意向等調査事業
- ・馬鈴薯連作障害解消対策事業費補助金
- ・スマート農業技術活用支援事業費補助金
- ・人・農地問題解決加速化支援事業
- ・地域材利用促進事業
- ・造林事業促進補助金（R3:定額補助から定率補助へ）
- ・漁業就業実態調査費
- ・卸売市場活性化対策費
- ・農業法人参入支援事業
- ・グリーンツーリズム推進事業

平成29年度から  
平成30年度  
令和元年度から  
令和元年度から  
令和元～2年度  
令和2年度  
令和2年度  
令和2年度  
令和2年度から  
  
令和4年度  
令和4年度から  
令和5年度から  
令和4年度から

ほか

### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
農用地集積率 (農林水産部調べ)	<p>(%)</p> <p>90.0 80.0 70.0 60.0</p> <p>61.2 (基準値) 60.8 62.0 64.2 82.6 (増加) (目標値) 76.4 77.0 83.1 83.8</p> <p>2015 (H27) 2017 (H29) 2018 (H30) 2019 (R元) 2020 (R2) 2021 (R3) 2022 (R4) 2023 (R5) 2024 (R6) (年度)</p>
函館真昆布の認知度 (農林水産部調べ)	<p>(%)</p> <p>80.0 60.0 40.0 20.0 0.0</p> <p>1.28 (基準値) 8.8 11.2 25.0 66.0 (10.0% (R2目標値)) 65.0 72.0 61.0</p> <p>2016 (H28) 2017 (H29) 2018 (H30) 2019 (R元) 2021 (R3) 2022 (R4) 2023 (R5) 2024 (R6) (年度)</p>

着実に増加の傾向をみせており、一定の効果があったものと捉えています。

平成30年度時点で目標を達成しましたが、その後も全国の商業施設等におけるフェアにブースを出展するなど、認知度の向上に努めています。

# 1 まちの賑わいを再生し未来へ引き継ぎます

## ③ 商工業の振興

人口減少や少子高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響による消費行動の変化や海洋環境の急激な変化に伴う資源の減少など、社会経済情勢が大きく変化する中、新たな技術の活用への支援や小規模事業者に対する経営指導等の取組への支援など、中小企業や商店街の維持・持続的発展のための取組を進めました。

### 主な実施事業

- ・ふるさと納税関係経費(R5～各種プロモーションを強化)
- ・台湾物産展参加経費
- ・元気いっぱい商店街等支援交付金
- ・函館真昆布等PR対策補助金
- ・特産品開発支援事業補助金
- ・インバウンド向け販路開拓支援事業
- ・商店街等イベント開催補助金
- ・商店街等持続化支援事業補助金
- ・IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業
- ・販売力・発信力向上促進事業
- ・DX推進支援事業
- ・EC活用支援事業補助金

平成29年度から  
平成29～30年度、  
令和6年度  
令和元年度まで  
平成30年度  
令和6年度から  
令和元年度  
令和2年度から  
令和2年度から  
令和2～6年度  
令和4年度から  
令和4～6年度  
令和5年度から

ほか

### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
海外の販路拡大事業における商談会の参加企業数(累計) (経済部調べ)	<p>令和2年度時点において目標値には達しなかったものの、参加企業数の累計は着実に増加しており、一定の成果があったものと捉えている。</p>
IT・ロボット等導入支援事業採択数(累計) (経済部調べ)	<p>各種セミナーの開催や製造事業者の組合に対する周知の実施など幅広い情報発信を行い、活用する事業者数の増加に努めました。</p>

# 1 まちの賑わいを再生し未来へ引き継ぎます

## ④ 新産業の創出と企業立地の促進

様々な分野の高等教育機関や研究機関が集積する本市の強みを生かし、新規創業を支援する取組などを進めるとともに、拠点開設のための準備に対する支援や初期投資への助成制度の拡充などのほか、本市の地域資源をPRするシティセールスの積極的な実施などに取り組んできました。

### 主な実施事業

- ・ 食の産業化振興費
- ・ 「食の担い手」育成推進費
- ・ 食の魅力発信事業費
- ・ 輸出ビジネス支援事業
- ・ 事業承継促進費
- ・ 企業立地動向調査事業
- ・ サテライトオフィス整備事業費補助金
- ・ 立地環境調査補助金
- ・ 地方拠点開設支援事業補助金

平成29年度から  
平成30年度から  
平成30年度から  
令和2～3年度  
令和3年度から  
令和3年度  
令和3年度  
令和5年度から  
令和5年度から

ほか

### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
企業立地件数 (累計) (経済部調べ)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、急速にテレワークが普及し、地方へのオフィス開設が進んだことなどにより、目標値を大きく超える結果となりました。</p>
創業支援者 件数 (累計) (経済部調べ)	<p>一定の件数で推移しており、需要は高いと考えられるため、今後も創業支援に係る取組を継続し、制度周知に取り組むことで利用者の増加を目指します。</p>

# 1 まちの賑わいを再生し未来へ引き継ぎます

## 5 学術研究機能の充実

平成26年(2014年)に開所した国際水産・海洋総合研究センターを拠点として、「函館国際水産・海洋都市構想」のもと、北海道大学等と連携しながら水産・海洋分野の研究開発などの取組を進め、地域が抱える諸課題の解決を図るため、その研究開発の成果の地域への還元に努めてきました。

### 主な実施事業

- ・水産海洋研究連携推進事業 (H29:ホッケの資源回復に向けた研究, R2:天然コンブ繁茂状況の改善に向けた研究 等) 平成29～令和3年度
- ・魚類等養殖推進事業 (R3:キングサーモン完全養殖技術研究 等) 令和元年度から
- ・コンブ漁業作業省力化研究事業 令和元～3年度
- ・水産・海洋に関するローカルイノベーション創出支援事業 令和2～3年度
- ・天然コンブ資源回復緊急対策事業 令和5年度から
- ・ウニ蓄養試験調査事業 令和5年度

ほか

### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
水産・海洋関連の学会、シンポジウムなどの誘致(累計) (企画部調べ)	<p>令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で学会等の開催がオンライン等に置き換わったことにより、累計件数が横ばいとなっているが、引き続き誘致を行い実施の増加に努めます。</p>

## 2 子ども・若者を育み希望を将来へつなぎます

### ⑥ 子ども・子育て支援の充実

子ども家庭相談センターの設置等，相談窓口の充実や，医療助成をはじめとした各種助成制度の拡充，第2子以降の保育料無償化，小学校入学祝金給付等の経済的支援の取組を進めたほか，小規模多機能・放課後児童支援事業の実施や地域放課後児童クラブの整備など，子育て世帯が安心して子どもを育てることができる環境づくりに努めました。

#### 主な実施事業

・子ども会議関係経費	平成29年度から
・特定不妊治療助成事業（H29:不育症治療の助成追加）	
・地域放課後児童健全育成事業(クラブ数の増,保育料の軽減拡充等)	
・小規模多機能・放課後児童支援事業	令和6年度から
・統合児童館建設事業（大森浜児童館）	平成30～令和2年度
・子ども・ひとり親家庭等医療助成費の拡充（R5.4～所得による受給資格の制限を撤廃，対象を高校3年生までに拡大）	
・ひとり親家庭の就労に関する支援（技能習得支援給付金の給付等）	令和元年度から
・妊産婦検診交通費等助成事業（R5:多胎妊娠の妊産婦検診費を追加）	
・出生祝記念品事業	令和4年度から
・中学校卒業生入学準備等給付金	令和4～6年度
・小学校入学祝金給付（R6～実施）	令和5年度から
・第2子以降の保育料無償化（R6～実施）	令和5年度から
・ヤングケアラー実態調査費	令和5年度
	ほか

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等																																								
乳幼児健康診査受診率 (子ども・子育て支援事業計画)	<p>※目標値：98.0%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>4か月児 (%)</th> <th>1歳6か月児 (%)</th> <th>3歳児 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2015 (H27)</td> <td>97.6</td> <td>95.3</td> <td>95.1</td> </tr> <tr> <td>2017 (H29)</td> <td>97.8</td> <td>95.0</td> <td>96.5</td> </tr> <tr> <td>2018 (H30)</td> <td>97.5</td> <td>96.5</td> <td>97.5</td> </tr> <tr> <td>2019 (R元)</td> <td>96.5</td> <td>95.0</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>2020 (R2)</td> <td>97.0</td> <td>99.0</td> <td>95.5</td> </tr> <tr> <td>2021 (R3)</td> <td>98.0</td> <td>99.5</td> <td>98.0</td> </tr> <tr> <td>2022 (R4)</td> <td>98.0</td> <td>98.5</td> <td>100.5</td> </tr> <tr> <td>2023 (R5)</td> <td>98.0</td> <td>98.0</td> <td>99.5</td> </tr> <tr> <td>2024 (R6)</td> <td>97.4</td> <td>98.3</td> <td>97.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	4か月児 (%)	1歳6か月児 (%)	3歳児 (%)	2015 (H27)	97.6	95.3	95.1	2017 (H29)	97.8	95.0	96.5	2018 (H30)	97.5	96.5	97.5	2019 (R元)	96.5	95.0	96.0	2020 (R2)	97.0	99.0	95.5	2021 (R3)	98.0	99.5	98.0	2022 (R4)	98.0	98.5	100.5	2023 (R5)	98.0	98.0	99.5	2024 (R6)	97.4	98.3	97.3
年度	4か月児 (%)	1歳6か月児 (%)	3歳児 (%)																																						
2015 (H27)	97.6	95.3	95.1																																						
2017 (H29)	97.8	95.0	96.5																																						
2018 (H30)	97.5	96.5	97.5																																						
2019 (R元)	96.5	95.0	96.0																																						
2020 (R2)	97.0	99.0	95.5																																						
2021 (R3)	98.0	99.5	98.0																																						
2022 (R4)	98.0	98.5	100.5																																						
2023 (R5)	98.0	98.0	99.5																																						
2024 (R6)	97.4	98.3	97.3																																						
子育て環境や子育て支援についての満足度 (子ども・子育て支援事業計画)	<p>22.7 (基準値)</p> <p>17.4 (目標値)</p> <p>増加 (目標値)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足度 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018 (H30)</td> <td>22.7</td> </tr> <tr> <td>2023 (R5)</td> <td>17.4</td> </tr> <tr> <td>2024 (R6)</td> <td>22.7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	満足度 (%)	2018 (H30)	22.7	2023 (R5)	17.4	2024 (R6)	22.7																																
年度	満足度 (%)																																								
2018 (H30)	22.7																																								
2023 (R5)	17.4																																								
2024 (R6)	22.7																																								

目標値を下回る年度もありましたが，今後も未受診者の保護者への受診勧奨を継続実施するほか，令和7年度からは市公式LINEによる手続きが可能とするなど受診率の向上に努めています。

新型コロナウイルス感染症の流行など社会情勢の変化により，目標値を下回る結果となりましたが，引き続き，子育て支援に係る各種施策に取り組みます。

## 2 子ども・若者を育み希望を将来へつなぎます

### ⑦ 学校教育・高等教育の充実

本市の児童生徒数が、平成27年(2015年)の約1万8千人から令和6年(2024年)の約1万5千人と、約17%減少する中、望ましい学級規模を維持するため、学校統廃合を進めるとともに、子どもたちの成長を地域で支えるコミュニティ・スクールの全市立学校・園への導入を実施したほか、独自に非常勤講師等の人材の配置を行うなど、教育環境の充実を図ってきました。

#### 主な実施事業

- いじめ・不登校等対策推進費  
(H29:相談員1名→2名へ増員, H30:いじめ防止対策審議会の設置)
  - 未来のIT人材育成推進費 (H29~:指導者の人材育成)
  - 就学扶助費 (H30-R5:基準の段階的引き上げ, R5:支給項目追加)
  - 学校司書関係経費 (H30:4名→R1:8名→R2:12名→R3:15名) 平成30年度から
  - 外国人英語指導助手の増員 (H30:6名→8名)
  - コミュニティスクール推進事業 (H28:1校→H30:50校→R1全校設置)
  - 部活動地域支援者活用事業 (H30:10校→R6:13校)
  - スクールソーシャルワーカー関係経費 令和元年度から
  - 特別支援教育支援員関係経費 (人員の増)
  - SNS教育相談事業 令和元~2年度
  - 私立学校・私立専修学校運営助成費(R1-5:単価の段階的引き上げ)
  - 学力向上非常勤講師配置事業 (R3:小学校に理科専科講師を配置)
  - 不登校生徒支援非常勤講師配置事業 令和5年度から
  - 小学校スクールカウンセラー関係経費 令和5年度から
- ほか

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等																														
コミュニティ・スクールの指定校 (教育委員会調べ)	<table border="1"> <caption>指定校数と指定率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指定校数(校)</th> <th>指定率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2016 (H28)</td><td>1</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>2017 (H29)</td><td>1</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>2018 (H30)</td><td>50</td><td>77.8</td></tr> <tr><td>2019 (R元)</td><td>66</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>2020 (R2)</td><td>66</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>2021 (R3)</td><td>63</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>2022 (R4)</td><td>60</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>59</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>59</td><td>100.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	指定校数(校)	指定率(%)	2016 (H28)	1	0.0	2017 (H29)	1	0.0	2018 (H30)	50	77.8	2019 (R元)	66	100.0	2020 (R2)	66	100.0	2021 (R3)	63	100.0	2022 (R4)	60	100.0	2023 (R5)	59	100.0	2024 (R6)	59	100.0
年度	指定校数(校)	指定率(%)																													
2016 (H28)	1	0.0																													
2017 (H29)	1	0.0																													
2018 (H30)	50	77.8																													
2019 (R元)	66	100.0																													
2020 (R2)	66	100.0																													
2021 (R3)	63	100.0																													
2022 (R4)	60	100.0																													
2023 (R5)	59	100.0																													
2024 (R6)	59	100.0																													
いじめはどんなことがあってもいけなことだと思う児童生徒の割合 (文部科学「全国学力・学習状況調査」)	<table border="1"> <caption>いじめはどんなことがあってもいけなことだと思う児童生徒の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小学6年生 (%)</th> <th>中学3年生 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018 (H30)</td><td>90.5 (基準値)</td><td>83.6 (基準値)</td></tr> <tr><td>2020 (R2)</td><td>87.8</td><td>84.3</td></tr> <tr><td>2021 (R3)</td><td>88.9</td><td>88.1</td></tr> <tr><td>2022 (R4)</td><td>88.2</td><td>87.8</td></tr> <tr><td>2023 (R5)</td><td>86.9</td><td>84.3</td></tr> <tr><td>2024 (R6)</td><td>87.9 (目標値)</td><td>83.8</td></tr> </tbody> </table>	年度	小学6年生 (%)	中学3年生 (%)	2018 (H30)	90.5 (基準値)	83.6 (基準値)	2020 (R2)	87.8	84.3	2021 (R3)	88.9	88.1	2022 (R4)	88.2	87.8	2023 (R5)	86.9	84.3	2024 (R6)	87.9 (目標値)	83.8									
年度	小学6年生 (%)	中学3年生 (%)																													
2018 (H30)	90.5 (基準値)	83.6 (基準値)																													
2020 (R2)	87.8	84.3																													
2021 (R3)	88.9	88.1																													
2022 (R4)	88.2	87.8																													
2023 (R5)	86.9	84.3																													
2024 (R6)	87.9 (目標値)	83.8																													

## 2 子ども・若者を育み希望を将来へつなぎます

### ⑧ 若者への支援の充実

本市では、市外への転出超過が進んでおり、特に20代から30代の若者の流出が喫緊の課題となっています。若者の地元就職を後押しするため、地元企業のマッチング機会への支援や採用情報の発信強化などを進めるとともに、市内中小企業等に就職した場合に、企業等と連携して奨学金の返還を支援する制度の創設などに取り組みました。

#### 主な実施事業

- ・ 給付型奨学金（H30～実施）
- ・ 若者の創業支援事業
- ・ ひとり親家庭等子どものための学習支援
- ・ 社会人基礎力レベルアップ研修開催経費
- ・ 若者の出会いの場創出事業
- ・ 若者向け創業バックアップ助成金
- ・ しごとフェスタ開催経費
- ・ 若者の地元定着支援事業
- ・ 就職促進マッチング支援事業
- ・ はこだてエリア企業採用情報発信支援事業
- ・ 若者の地元就職促進事業調査費
- ・ 奨学金返還支援事業（R6～実施）
- ・ 公立はこだて未来大学の授業料および入学料無償化

平成29年度から  
平成29年度から  
平成30年度から  
平成30～令和2年度  
平成30年度  
令和元年度から  
令和元年度から  
令和元年度から  
令和3年度から  
令和3年度から  
令和4年度  
令和5年度から  
令和6年度から

ほか

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
函館コミュニティプラザ 利用者数 (経済部調べ)	<p>                         毎年度、目標を上回る利用があり、市民や若者が気軽に立ち寄り、自由にくつろげる場として、また、子どもや若者の交流・まなびの場として施設の設置目的に大きく寄与しています。                     </p>

### 3 いつまでも生き生きと暮らせるまちをめざします

#### ⑨ 暮らしを支える福祉の充実

令和2年(2020年)に実施した国勢調査の結果、本市では65歳以上の高齢者の占める割合が35%と、少子高齢化が進行しています。市民の誰もがこのまちで安心して暮らすことができるよう、あらゆる困りごとに対応する福祉拠点の整備を進めるとともに、介護人材の確保などに取り組んできました。

#### 主な実施事業

- ・ 高齢者交通料金助成 (H29:ICカードシステムの導入)
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業
- ・ 認知症初期集中支援チーム配置事業 (H30～実施)
- ・ 介護職員等資格取得支援事業費 (R2:法人の他個人も補助対象化, R5:介護福祉士実務者研修を補助対象化)
- ・ 障害者等外出支援事業 (H29:ICカードシステムの導入)
- ・ 生活困窮世帯学習支援事業 (H30:2か所→3か所, R1:40名→50名, R6:50名→100名)
- ・ 認知症地域支援推進員の配置拡充
- ・ 介護助手活用促進事業費 (R5:申請期間延長)
- ・ 成年後見センター運営事業 (H30～後見人養成研修の実施)
- ・ 地域で見守り支える福祉拠点推進経費
- ・ 介護人材確保・育成促進事業(R5:研修委託化)
- ・ 「介護のしごと魅力発信事業」開催経費
- ・ 介護人材等地域定着奨励金 (R6～実施)
- ・ 介護人材養成活動支援事業
- ・ 南茅部病院移転新築事業

平成29年度から  
平成29年度から  
平成29年度から

平成30年度から  
平成30年度から

令和元年度から  
令和5年度から  
令和4年度から  
令和5年度から  
令和5年度から  
令和5年度から

ほか

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
介護支援ボランティア登録者数 (保健福祉部調べ)	<p>登録者数は増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により減少後、横ばいが続いていることから、登録者数の増加に向けて引き続き制度の周知等に努めます。</p>
地域包括支援センターの相談件数 (保健福祉部調べ)	<p>令和4年に市内10箇所福祉拠点として開設して以降、毎年度相談件数は増えており、高齢者に限らず多様な困りごとに対応できる体制が評価されています。</p>

### 3 いつまでも生き生きと暮らせるまちをめざします

#### ⑩ 生きがづくり・健康づくりの推進

市民の誰もが生涯にわたって健康で生きがいを持って暮らすことができるよう、アプリ等を活用した市民の健康増進に向けた取組やがん健診の受診勧奨の拡大などを進めたほか、亀田交流プラザや各種スポーツ施設の整備など、市民の活動の場の整備を進めました。

#### 主な実施事業

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 亀田交流プラザ整備事業</li> <li>・ 「はこだて市民健幸大学」実行委員会負担金（健康イベントの開催，健幸アプリの提供）</li> <li>・ 2020東京オリンピック・パラリンピック合宿支援等 函館市実行委員会負担金</li> <li>・ がん検診受診促進・普及啓発等関係経費（無料クーポン券の配付 等）</li> <li>・ 健康経営推進事業（R4:健康経営ハンドブックの作成・配付）</li> <li>・ 千代台公園庭球場整備事業</li> <li>・ 市民スケート場整備事業</li> <li>・ はこだて健幸応援店”スマートバランスレストラン”事業</li> <li>・ 口腔保健推進事業</li> <li>・ 自殺対策推進費（R3:電話相談事業 週2回→週3回）</li> <li>・ 根崎公園ラグビー場改修事業</li> <li>・ 医療用ウィッグ購入助成事業</li> <li>・ アーバンスポーツ等普及振興事業</li> </ul>	<p>平成28～R元年度 令和元年度から</p> <p>令和元年度</p> <p>令和2年度から 令和2～3年度 令和2年度</p> <p>令和3年度から 令和3年度から</p> <p>令和4年度 令和5年度から 令和5年度から</p> <p>ほか</p>
---	--

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
<p>がん検診受診率 (北海道「市町村別がん検診受診率」)</p>	<p>             ●胃 ●肺 ●大腸 ●乳 ●子宮              R元(基準値) 胃:2.9% 肺:3.6% 大腸:3.6% 乳:10.4% 子宮:10.9%              R6(実績) 胃:2.8% 肺:4.6% 大腸:4.6% 乳:12.0% 子宮:14.7%           </p>
<p>健康寿命 (北海道健康増進計画)</p>	<p>             (歳)              女性 82.6 (2016 H28) 82.6 (2022 R4) ● 82.6 (2024 R6) (目標値) 延伸              男性 77.3 (2016 H28) 77.7 (2022 R4)           </p>

受診率の向上を目指して取組を進めていますが、横ばいの項目もあることから、無料クーポンの配付や市内の生命保険会社などの団体と連携したチラシの配布など受診勧奨の取組を継続するほか、様々な媒体を活用した情報発信に努めます。

引き続きイベントの実施等を通じて市民の運動習慣の定着や食育の推進を図るとともに、アプリを活用することで健康づくりを気軽に実践できるような取組を進めます。

### 3 いつまでも生き生きと暮らせるまちをめざします

#### ⑪ 安全に暮らせる市民生活の確保

誰もがいつまでも住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、地域コミュニティの核となる町会への支援の拡充や男女共同参画に関する取組を推進したほか、公衆浴場の経営に対する支援の拡充などに取り組みました。

#### 主な実施事業

- ・性暴力被害者支援関係経費（H30:相談体制の拡充）
- ・ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業
- ・町会長等研修事業費負担金
- ・119番通報多言語通訳サービス委託経費
- ・町会活性化推進事業（R3:活性化モデル事業の実施, R5:デジタル化促進講座の実施）
- ・函館市パートナーシップ宣誓制度の導入（R4.4.1制度開始）
- ・町会交付金（R4:組織割や世帯割の引き上げ）
- ・民生委員活動費（R4:活動費単価75,204円→85,200円）
- ・地域安心安全促進交付金（R5:1台あたり5千円→2万円）
- ・公衆浴場経営安定化事業補助金（R5:上限額の引き上げ 等）
- ・公衆浴場設備整備事業補助金（R5:上限額の引き上げ 等）
- ・湯川団地共同浴場関係経費
- ・特殊詐欺防止対策機器購入費補助金

平成29年度から  
平成30年度から  
平成30年度から  
平成30年度から  
令和元年度から

令和3年度から

令和5年度から  
令和5年度から

ほか

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
交通事故による傷者数 (函館市「数字で見る交通安全」)	<p>市内における交通事故発生件数および傷者数は減少傾向にありましたが、近年では横ばいの状況が続いていることから、今後も交通安全教室の開催などを通じて交通事故防止の啓発に努めます。</p>
国民健康保険特定健診受診率 (市民部調べ)	<p>目標の達成には至りませんでしたでしたが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後は、年々受診率が向上していることから、引き続き受診勧奨の取組などを進めます。</p>

### 3 いつまでも生き生きと暮らせるまちをめざします

#### 12 安定した雇用の維持・創出

令和元年度(2019年度)以降、函館公共職業安定所管内における有効求人倍率が1を割り込む状況が続く一方で、人材が不足している職種もある中、女性や高齢者などの潜在人材の活用を促進するため、時短勤務などの多様な働き方の導入に対する支援や、外国人材の活用を検討する事業者への相談支援などに取り組みました。また、企業立地促進条例補助金の拡充など企業誘致の推進に努めました。

#### 主な実施事業

- ・企業立地促進条例補助金（H30：市外企業の優遇制度強化）
- ・女性の再就業支援事業
- ・女性の就労可能性調査モデル事業
- ・女性・高齢者の就労体験事業
- ・外国人労働者採用セミナー開催
- ・北海道UIJターン新規就業支援事業  
（R4：移住支援金の拡充(子ども1人につき30万円加算)）  
（R5：移住支援金の拡充(R5以降の転入者において、子ども1人につき100万円加算)）
- ・女性・高齢者の多様な働き方導入モデル事業
- ・女性・高齢者等の潜在人材活躍推進事業
- ・外国人材採用相談事業

平成29年度～令和3年度  
平成30年度  
令和元年度  
令和元年度  
令和元年度から  
  
令和3年度  
令和4年度から  
令和4年度から

ほか

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
課税対象所得 (納税義務者一人あたり) (総務省「市町村税課税状況等の調」)	<p>1人あたり所得額は増加しているものの、全国的に同様の傾向にあり、全国・全道の平均を下回って推移している状況のため、引き続き雇用創出への支援などに努めます。</p>
新規雇用者数 (累計) (経済部調べ)	<p>企業立地件数が目標を大きく上回ったこと等により、新規雇用者数も目標を大きく上回る結果となりましたが、今後も若者の地元定着につながるような雇用の創出への支援に努めます。</p>

## 4 日本一魅力的なまち函館を次世代へ継承します

### 13 魅力ある景観・町並み・市街地の形成

函館山に代表される自然景観や歴史的建造物が建ち並ぶ西部地区の町並みなどの魅力ある景観をさらに磨き上げ、活用を促進するための支援を拡充したほか、都市機能等の誘導区域を定める立地適正化計画の策定や中心市街地再開発事業など、まちの賑わいの創出と交流人口の拡大のための取組を進めました。

#### 主な実施事業

- ・ 函館山遊歩道整備
- ・ 西部地区再整備事業（R3:西部地区再整備会社出資）
- ・ 視点場整備事業  
（H30, R1:元町配水場・旧函館検疫所台町措置場, R4～R6:船見公園）
- ・ 若松町駐車場整備
- ・ 函館駅前自転車駐車場整備
- ・ 伝統的技術者継承人材育成事業補助金
- ・ 五稜郭賑わいプロジェクト開催経費
- ・ 空家等除却支援補助金（R3:対象地区の拡大）
- ・ 空家等改修支援補助金
- ・ 立地適正化計画推進費
- ・ 函館駅前東地区市街地再開発事業公共施設整備
- ・ 空家等実態調査費
- ・ 歴史的町並み形成推進費

平成29年度から  
平成30年度から  
平成30～令和6年度

令和元年度  
令和元年度  
令和元年度  
令和2年度から

令和3年度から  
令和4年度から  
令和4年度から  
令和5年度  
令和6年度

ほか

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
伝統的建造物 および景観形成 指定建築物等の 件数 (都市建設部調べ)	<p>所有者の意向もあり、当初目標設定年度においては目標の達成に至らなかったが、保全・活用の取組を継続した結果、令和4年度に目標を達成しました。</p>
西部地区居住 者の減少率 (都市建設部調べ)	<p>目標の達成には至らなかったが、市全体の人口減少率と比較して西部地区の人口減少率は抑制されていることから、引き続き低未利用不動産の活用促進に取り組みます。</p>

## 4 日本一魅力的なまち函館を次世代へ継承します

### 14 文化芸術の振興と歴史の継承

市文化賞の対象分野の拡大や文化・芸術活動団体の活動に対する支援制度の創設、小・中学校への地域の芸術家等の派遣など、文化芸術の振興に努めました。

また、史跡大船遺跡や史跡垣ノ島遺跡の整備を進め、世界文化遺産登録に向けた取り組みを推進したことに加え、市内の小学生が縄文文化について学ぶ郷土学習を実施するなど、歴史を継承する取り組みを進めました。

#### 主な実施事業

- ・ 函館TOM向上推進費
- ・ 市文化賞表彰経費（H30:対象分野の拡大）
- ・ 重要文化財遺愛学院本館保存修理事業
- ・ 重要文化財大谷派本願寺函館別院保存修理事業
- ・ 郷土学習推進費
- ・ 縄文遺跡群世界遺産登録推進関係経費（R3:受入体制の充実など）
- ・ (仮称)総合ミュージアム整備推進費
- ・ 文化芸術活動促進補助金
- ・ 市民会館Wi-Fi設備導入経費

平成29～令和2年度

平成30年度から  
令和元年度から  
令和2年度から  
令和3年度から  
令和5年度から  
令和5年度から  
令和6年度

ほか

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
指定文化財・登録文化財の件数 (教育委員会調べ)	<p>平成29年度に目標を達成しましたが、その後も新規の指定・登録物件が増加となるなど、文化財保護の推進が図られています。</p>
縄文文化交流センター入館者数(累計) (教育委員会調べ)	<p>目標の達成には至りませんでしたが、今後も周年記念イベントなどの各種事業を実施するほか、来場者の受入体制の充実を図るなど、入館者増に向けた取り組みを進めます。</p>

## 4 日本一魅力的なまち函館を次世代へ継承します

### 15 国際化と地域間交流の促進

本市に居住する外国人人口は、この10年間で2倍以上増加しています。市民との相互理解の促進や本市の国際化の推進のため、交流イベントの実施や生活相談窓口の設置等に取り組みました。

また、南北海道定住自立圏の中心市として、渡島・檜山管内の17市町と連携して医療や交通等の諸課題に対応してきたほか、広域観光連携の推進や移住者・定住者誘致の促進など、圏域全体で人を呼び込む取り組みを進めました。

#### 主な実施事業

- ・広域観光連携推進経費
- ・ユジノサハリンスク市障がい者団体受入
- ・2020東京オリパラ合宿支援函館市実行委員会負担金
- ・ツインシティ提携35周年記念事業
- ・戊辰戦争終結150周年記念事業負担金
- ・地域国際化推進費
- ・ワーケーション促進事業
- ・ひろはこ連携推進実行委員会負担金
- ・テレワーク活用事業検討調査費

平成29～令和6年度  
平成30年度  
令和3年度  
令和6年度  
令和元年度  
平成29～令和6年度  
令和2年度から  
令和4～6年度  
令和4年度

ほか

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
南北海道定住自立圏共生ビジョン掲載事業数 (企画部調べ)	<p>平成29年度に目標を達成しましたが、その後も新規の登録事業数が増加となるなど、関係市町の連携推進が図られています。</p>
函館市UIJターン相談コーナーを通じて移住した件数(累計) (企画部調べ)	<p>新型コロナウイルス感染症による人口移動の大きな変化がありながらも、毎年5～8名の就職が決定し、累計32名の移住に結びつき、目標達成率としては90%以上となっています。</p>

## 4 日本一魅力的なまち函館を次世代へ継承します

### 16 陸・海・空の交通網の充実

交通の要衝としての機能をさらに強化するため、高規格道路等の整備を進めたほか、若松ふ頭に旅客ターミナルを整備し、クルーズ船の寄港増に向け積極的なポートセールスを実施しました。

また、国内・国際航空路線の拡大に向け、道内の他の自治体や空港会社と連携し、受入体制確保への支援等を実施したほか、北海道新幹線の札幌開業の早期実現に向けた取組の実施や、並行在来線のあり方について協議を進めるとともに、新幹線の函館駅乗り入れ検討調査を実施しました。

#### 主な実施事業

- ・若松地区旅客船ふ頭整備事業
- ・函館空港国内線活性化協議会負担金
- ・臨港道路整備事業（末広地区）
- ・函館空港国際航空便就航促進事業補助金（H30：補助期間1年→3年に拡充）
- ・函館空港国際航空便再開補助金
- ・函館空港国際空港便就航補助金
- ・函館空港国際航空便運航補助金
- ・国直轄港湾整備事業（本港地区）
- ・若松ふ頭ターミナル整備事業
- ・港町ふ頭コンテナ蔵置場整備事業
- ・若松地区バス乗降場整備事業
- ・北海道新幹線建設促進費（R2：北海道新幹線並行在来線対策協議会負担金など）
- ・新幹線函館駅乗り入れ検討調査

平成28～令和4年度  
平成29～30年度  
平成30～令和2年度  
平成28～令和3年度  
令和5年度  
令和5年度  
令和6年度  
令和元～6年度  
令和元～4年度  
令和元年度  
令和2年度  
令和5年度から

ほか

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
クルーズ船寄港回数 (港湾空港部調べ)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことにより、目標達成には至りませんでした。5類感染症へ移行後は順調に回復傾向にあります。</p>
国内空港航空路線数 (港湾空港部調べ)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、搭乗者数は大きく減少しましたが、路線数は影響を受けることなく推移しています。</p>

## 5 持続可能な都市の基盤を構築します

### 17 社会基盤施設の機能維持

道路や橋梁、上下水道などの社会基盤施設は、平成16年(2004年)の市町村合併以前からの施設も含め、昭和45年(1970年)以降に整備した施設が数多く、今後40年間で多くの施設が更新時期を迎えます。これらの施設の長寿命化に向けた取組や耐震化を進めました。

#### 主な実施事業

- ・生活道路の歩行者安全対策事業
- ・赤川高区浄水場等更新整備事業
- ・国道279号照明灯美装化事業負担金
- ・トンネル長寿命化対策事業
- ・サクラ環境対策費
- ・梁川公園施設整備事業
- ・道路施設点検事業 (R6:路面性状調査を実施)
- ・除雪費 (R6:除雪管理システム試験運用)

平成30～令和4年度  
令和元年度から  
令和2年度から  
令和4～6年度  
令和3年度から  
令和4～5年度

ほか

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等																				
都市計画道路の整備率 (土木部調べ)	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2016 (H28)</td><td>2017 (H29)</td><td>2018 (H30)</td><td>2019 (R元)</td><td>2020 (R2)</td><td>2021 (R3)</td><td>2022 (R4)</td><td>2023 (R5)</td><td>2024 (R6)</td></tr> <tr><th>整備率 (%)</th><td>78.6 (基準値)</td><td>73.5</td><td>76.5</td><td>77.0</td><td>80.3</td><td>80.5 (目標値)</td><td>80.3</td><td>80.4</td><td>80.5 (目標値)</td></tr> </table>	年度	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	整備率 (%)	78.6 (基準値)	73.5	76.5	77.0	80.3	80.5 (目標値)	80.3	80.4	80.5 (目標値)
年度	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)												
整備率 (%)	78.6 (基準値)	73.5	76.5	77.0	80.3	80.5 (目標値)	80.3	80.4	80.5 (目標値)												
橋梁の長寿命化修繕実施数 (累計) (土木部調べ)	<p>(橋)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2016 (H28)</td><td>2017 (H29)</td><td>2018 (H30)</td><td>2019 (R元)</td><td>2020 (R2)</td><td>2021 (R3)</td><td>2022 (R4)</td><td>2023 (R5)</td><td>2024 (R6)</td></tr> <tr><th>実施数</th><td>5 (基準値)</td><td>1</td><td>7</td><td>12</td><td>19</td><td>21</td><td>26</td><td>31</td><td>36</td></tr> </table>	年度	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	実施数	5 (基準値)	1	7	12	19	21	26	31	36
年度	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)												
実施数	5 (基準値)	1	7	12	19	21	26	31	36												

用地交渉に時間を要したことなどにより、目標値を下回ったものの、毎年度整備率は上昇していることから、今後も予定通り整備を進められるよう努めます。

令和2年度時点の目標値は下回っていますが、毎年度一定程度の修繕を実施しているため、今後も着実な実施に努めます。

## 5 持続可能な都市の基盤を構築します

### 18 公共交通の再編

美原地区路線バス乗降場の整備による交通結節点の利便性の向上に努めるとともに、AIデマンド交通実証運行を実施し、地区特性に応じた運行形態について検討したほか、運転手不足対策として、二種免許の取得に対する補助制度を開始するなど、将来にわたって持続可能な公共交通のネットワークの構築へ向けて取組を進めました。

#### 主な実施事業

- ・美原地区路線バス乗降場整備事業
- ・ユニバーサルデザインタクシー購入費補助金
- ・函館駅内方線付き天状ブロック整備費補助金
- ・グリーンスローモビリティ実証運行
- ・函館市地域公共交通計画策定経費
- ・公共交通運転手確保対策事業
- ・AIデマンド交通実証運行

平成30～令和2年度  
平成30年度から  
令和元年度  
令和4年度  
令和4～5年度  
令和6年度から  
令和6年度

ほか

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等																								
路線バス利用者数の減少率 (企画部調べ)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた年度を除き、人口減少率が年々増加していく一方でバス利用者の減少率は横ばいとなっています。</p> <table border="1"> <caption>路線バス利用者数の減少率と人口減少率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人口減少率 (%)</th> <th>バス利用者減少率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017 (H29)</td> <td>6.8</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>2018 (H30)</td> <td>8.1</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>2019 (R元)</td> <td>9.3</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>2020 (R2)</td> <td>10.6</td> <td>17.3</td> </tr> <tr> <td>2021 (R3)</td> <td>11.9</td> <td>16.3</td> </tr> <tr> <td>2022 (R4)</td> <td>13.2</td> <td>6.9</td> </tr> <tr> <td>2023 (R5)</td> <td>14.7</td> <td>6.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人口減少率 (%)	バス利用者減少率 (%)	2017 (H29)	6.8	7.3	2018 (H30)	8.1	3.3	2019 (R元)	9.3	4.0	2020 (R2)	10.6	17.3	2021 (R3)	11.9	16.3	2022 (R4)	13.2	6.9	2023 (R5)	14.7	6.1
年度	人口減少率 (%)	バス利用者減少率 (%)																							
2017 (H29)	6.8	7.3																							
2018 (H30)	8.1	3.3																							
2019 (R元)	9.3	4.0																							
2020 (R2)	10.6	17.3																							
2021 (R3)	11.9	16.3																							
2022 (R4)	13.2	6.9																							
2023 (R5)	14.7	6.1																							

## 5 持続可能な都市の基盤を構築します

### 19 防災対策の充実

学校施設をはじめとする公共施設の耐震化や防災行政無線の整備を着実に進めるとともに、津波ハザードマップの配布や防災フェスタの開催など、市民の防災意識向上のための取組を進めました。

また、より災害に強いまちづくりを推進するため、令和6年度(2024年度)には危機管理監を配置し、迅速な対応と関係機関等との連携強化を図りました。

#### 主な実施事業

・ 亀田小学校校舎耐震改修事業	平成29～30年度
・ 防災意識普及啓発関係経費 (R1:避難場所標識の更新, R4:津波ハザードマップの更新・配布等)	平成29年度から
・ 避難所耐震改修工事(特定建築物耐震化支援事業)	平成29～令和2年度
・ 地域防災計画改定関係経費	平成30年度
・ 防災行政無線整備	平成30～令和6年度
・ 防災サポート無線整備費補助金	平成30年度
・ 庁舎設備改修費(支所,総合保健センター)	令和元～2年度
・ 大間原発訴訟市民説明会開催経費	令和元年度から
・ 災害時健康危機管理体制推進事業	令和2～3年度
・ Net119緊急通報システム運用経費	令和2年度から
・ 大規模盛土造成地滑動崩落予測調査費	令和3～6年度
・ 個別避難計画の作成(避難行動要支援者支援関係経費)	令和5年度から

ほか

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
公共施設の耐震化率 (都市建設部調べ)	<p>対象となる公共施設の耐震化を着実に実施した結果、令和3年度には目標を達成しました。今後も市有建物の耐震化に引き続き取り組みます。</p>

## 5 持続可能な都市の基盤を構築します

### 20 環境保全の推進

令和2年(2020年)3月に、第3次となる「函館市環境基本計画」を策定し、アプリなども活用しながらごみの減量化・資源化の取組など、近年の環境問題に関する動向や本市の環境状況への適切な対応に努めました。

#### 主な実施事業

- ・焼却灰セメント資源化関係経費
- ・プラスチックごみ対策費
- ・ごみ分別促進アプリ関係経費
- ・日乃出清掃工場整備および管理運営事業
- ・合併処理浄化槽設置費補助金の拡充  
(R2:単独浄化槽撤去, 宅内配管工事への補助)
- ・ごみ減量・美化推進費 (R3:雑がみ回収袋の配布など)
- ・動物愛護団体活動支援補助金
- ・新エネルギー普及啓発関係経費
- ・電気自動車導入関係経費
- ・地域猫不妊去勢手術費補助金
- ・地球温暖化対策費 (R5~R6:省エネ家電購入促進事業の実施)
- ・環境啓発費 (R6:啓発リーフレットの作成・配布)

平成30年度から  
令和元年度から  
令和2年度  
令和2年度から  
  
令和4年度から  
令和5~6年度  
令和5年度  
令和5年度から  
  
令和6年度から

ほか

#### 主な指標と進捗状況

指標	進捗状況等
温室効果ガスの総排出量 (環境部調べ)	<p>毎年度総排出量が減少していることから、取組に一定の効果があつたものと捉えています。</p>
リサイクル率 (一般廃棄物処理基本計画)	<p>電子化等に伴う新聞・雑誌類の発行部数の減少や缶・びんのペットボトルの転換による重量の減少などにより、目標達成に至りませんでしたが、引き続き資源ごみの分別徹底等の周知啓発を図り、再資源化の促進に努めます。</p>